

職員の能力を発揮できる 組織を目指して

～事務事業を見直すことにより残業0へ～



指導教官

自治大学校客員教授 上田 紘士
(一般財団法人 全国危険物安全協会 理事長)

第2部課程 第179期

政策立案研究 第1班

09	山形県米沢市	南波 百合子
16	埼玉県川口市	竹田 暢之
23	千葉県市原市	近藤 英記
26	千葉県君津市	鈴木 洋和
51	滋賀県草津市	橋本 哲男

目次

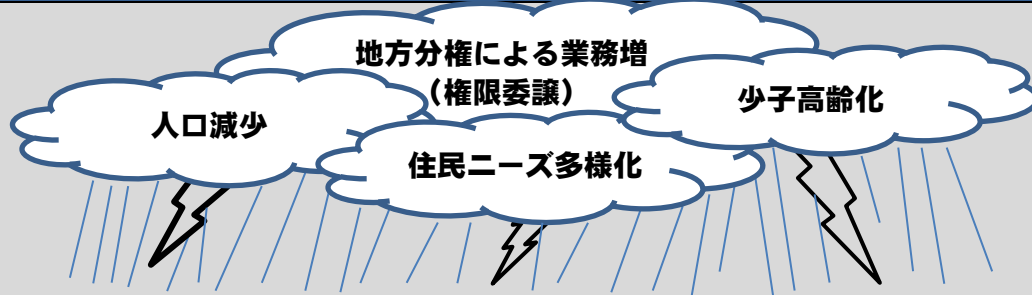
政策提言の要旨.....	3
はじめに	4
第1章 現状分析	4
1 職員の勤務に関する制度・背景	4
2 時間外の調査	5
3 時間外の勤務状況	6
4 時間内の勤務状況	6
5 職員の意識.....	7
第2章 課題	8
1 仕事に対する意欲が低い.....	8
2 窓口部門における時間外が多い	9
3 意思決定や情報共有の不具合.....	9
第3章 提言	9
1 意欲を高めよう！	9
2 業務改善をしよう！	11
3 仕事の進め方を見直そう！	14
おわりに	16

政策提言の要旨

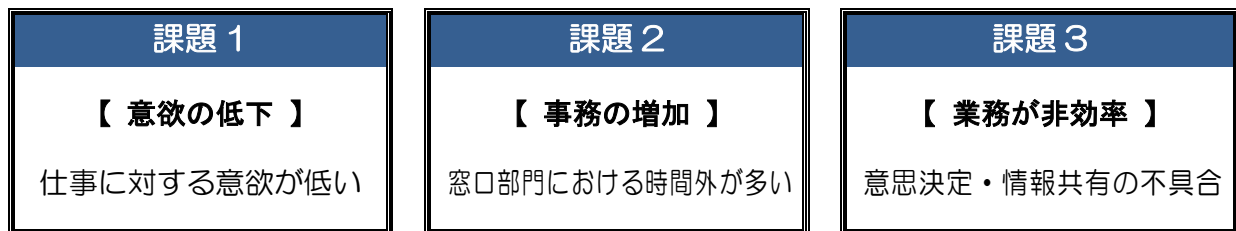
研究テーマ

職員の能力を発揮できる組織を目指して
～事務事業を見直すことにより残業〇へ～

現状分析

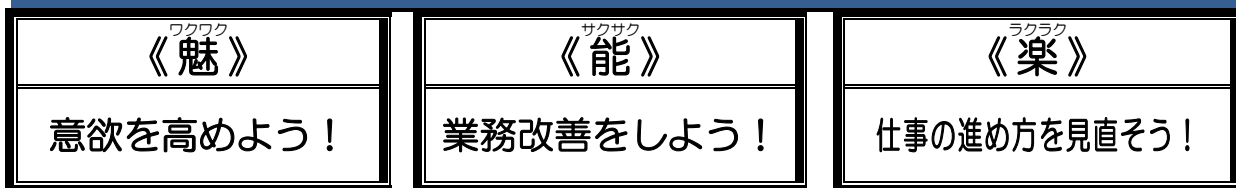


このような中で働く我々が抱えている課題とは…



職員一人一人が能力を発揮し、意欲的に職務が遂行できる組織が必要！

政策提言



「都市圏にいる若者の地方回帰促進策」

～ インターンシップを通じて地方の魅力を発信します！ ～



■第2部課程 第179期 第2班

指導教官 自治大学校客員教授 満田 誉

40番 静岡県磐田市 清水 大輔

54番 岡山県井原市 大山 次郎

56番 広島県福山市 亀山 聡子

61番 福岡県嘉麻市 穴見 琴枝

63番 佐賀県佐賀市 水口 一男

目次

政策提言の要旨	1
---------	---

はじめに	2
------	---

1 現状分析	2
--------	---

- (1) 進む生産年齢人口の減少
- (2) 都市圏への若者の流出
- (3) 有効求人倍率が上昇する中での人材獲得競争
- (4) 東京在住の転職希望者の増加と国の取組み

2 課題抽出	4
--------	---

3 課題解決に向けた方策を探る	5
-----------------	---

- (1) 民間におけるインターンシップの実施状況
- (2) 学生に人気のインターンシップ実施企業での取組み
- (3) 自治体におけるインターンシップの実施状況

4 政策提言	8
--------	---

- (1) ターゲット = なぜ「都市圏にいる若者」か？
- (2) 多チャンネルを駆使した発信
- (3) 魅力的な実施内容

おわりに	14
------	----

■政策提言の要旨

「都市圏にいる若者の地方回帰促進策」

～ インターンシップを通じて地方の魅力を発信します！ ～

現状分析

- 生産年齢人口と若者の流出状況
- 人材獲得競争の実態

課題

- 売り手市場の中での人材確保策
- 東京一極集中に対する人材確保策
- 民間内定前での学生へのアプローチ策

インターンシップの実施状況を分析

政策提言

- ◆都市圏の若者の「心」を揺さぶるインターンシップの実施
- 多チャンネルを駆使した発信
- 魅力的なプログラム

小学校の統廃合の進め方

～ 焼津市・土岐市をモデルとして～



指導教官 自治大学校客員教授

藤島 昇

第2部課程 第179期 第3班

39番 静岡県島田市

前島 秀基

11番 茨城県土浦市

小川 清明

37番 岐阜県土岐市

柴田 貴紀

41番 静岡県焼津市

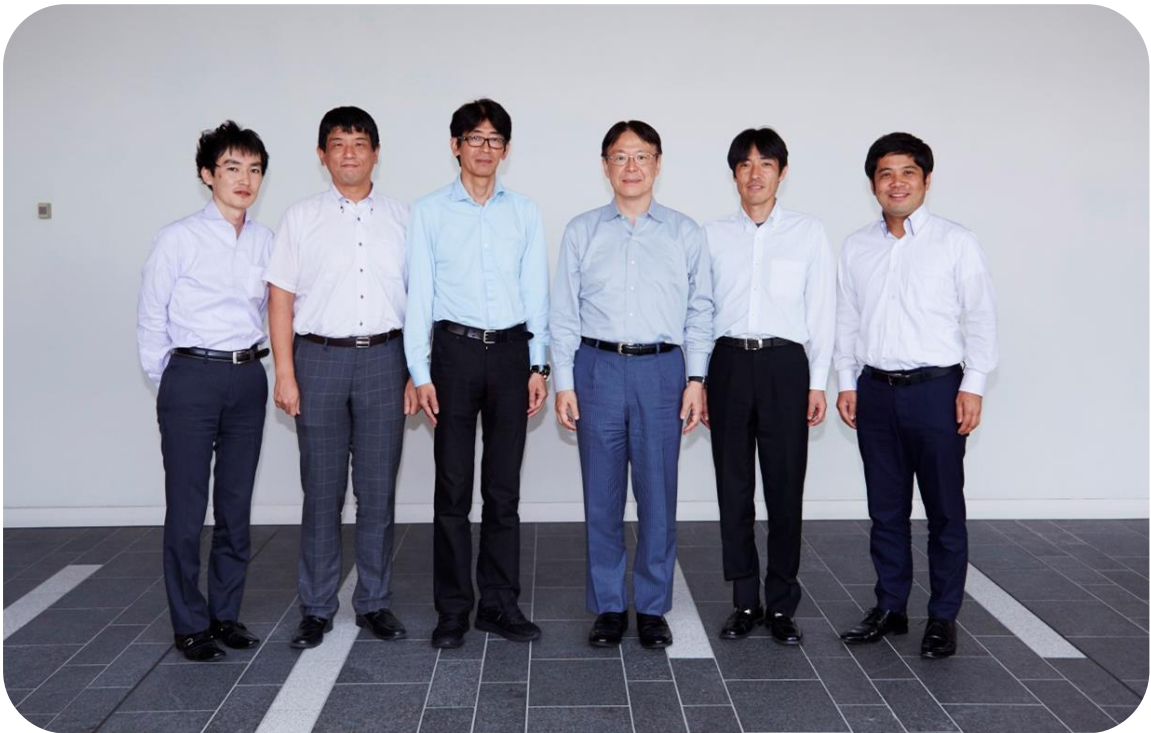
清水 大輔

44番 愛知県江南市

瀬川 雅貴

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第Ⅰ章 現状分析	2
第Ⅱ章 今後の見通し	4
第Ⅲ章 課題の抽出	4
第Ⅳ章 対策の方向性	5
第Ⅴ章 政策提言	7
おわりに	14



提言要旨

I 現状分析

- ・ 小学校施設も含めた公共施設の維持管理に掛かる財政負担が増えている。
- ・ 少子化に伴い児童数が減少する中で、小学校施設に余剰が生じている。
- ・ 公共施設等総合管理計画において、円滑な更新を進めるに当たり、公共施設の総量を抑制する必要がある。そのためには学校施設の効率的な運営が必須であるが、小学校施設の統廃合は進んでいない。

II 今後の見通し

- ・ 現状分析による2市の状況から、小学校施設の中には、児童数の減少によって運営が非効率となってきたものがあることから、小学校の統廃合による効率化の検討の余地がある。



III 課題の抽出

- ・ 児童一人当たりの維持管理コストの増加
- ・ 進まない小学校の統廃合～教育水準の低下に対する市民の懸念～

IV 対策の方向性

- ・ 茨城県土浦市の小学校の統廃合の先行事例を検証する。
- ・ 検証の結果、児童数が少なく運営が非効率な小学校を近隣の小学校と統合することで、総面積を削減しつつ、適正規模に改善できる可能性を確かめる。

そこで！

V 政策提言

小学校の統廃合の進め方

運営の非効率な小学校を統計データで可視化しつつ、地図データと合わせてみることにより、統合することで最も効率化が図られる小学校を抽出する。

【STEP1】 マクロデータの比較

【STEP2】 ミクロデータの比較

【STEP3】 地理的条件から結論を導き出す

シニア世代がアクティブに活躍！“しんしまV”プロジェクト

～千葉県香取市新島地区をモデルに～



(指導教官)

自治大学校客員教授 西藤 公司

第2部課程 第179期 第4班

7番 八幡平市 藤原 重良

17番 飯能市 筑井 利江

28番 香取市 佐伯 治

34番 小千谷市 小田原 理恵

35番 高岡市 宮島 謙治

目 次

政策提言の要旨	・・・	1
はじめに	・・・	2
第1章 現状分析		
1 香取市の高齢化の状況	・・・	2
2 香取市新島（しんしま）地区の状況	・・・	3
3 アンケート結果の概要・考察	・・・	3
4 千葉県香取市現地調査	・・・	4
第2章 課題の抽出と分析結果		
1 課題の抽出・整理	・・・	5
2 課題の分析結果	・・・	6
第3章 政策・事業提言		
1 政策提言1 お米で広げる地域の輪づくり	・・・	8
2 政策提言2 都市農村交流OJTと地域ぐるみ人材育成	・・・	9
3 政策提言3 廃校舎の改修と本格活用	・・・	12

おわりに



政策提言の要旨

現状分析

- 香取市新島地区（モデル地区）の現状
- 人口減少トレンドの把握、地域人口・高齢者人口等
- 農業従事者、農業生産額、産業関係従事者、耕作放棄地等

課題の抽出

協議会アンケート結果、現地インタビューから課題の抽出

水田地域で転作が難しく、稲作以外の地域産業が少ない

まちづくりの担い手不足、事業への参加不足

地域コミュニティの拠点となる場所がない

取り組むべき課題

農業振興
地域活性化と
福祉の充実

兼業農家から
まちづくりの
リーダーを育成

廃校舎の
未利用問題

政策提言

『シニア世代がアクティブに活躍！“しんしまV”プロジェクト』

地域資源を活かした事業でみんなが“笑顔でVサイン”

お米で広げる
地域の輪づくり

都市農村交流
OJTと地域
ぐるみ人材育成

廃校舎の改修と
本格活用

効果

- 地域の活性化・持続につながる人材育成体制サイクル構築！
- アクティブシニア世代の活躍の場と地域の担い手の創出！
- 生きがいの創出による住民福祉の向上！
- 公共施設再利用で地域コミュニティの核が復活！

「人財」を最大限活用した組織体制の実現



指導教官：自治大学校客員教授「上田紘士」
(一般財団法人全国危険物安全協会理事長)

第2部課程 第179期 第5班

2番	北海道栗山町	高橋利志意
13番	群馬県桐生市	尾上 将志
19番	埼玉県久喜市	安藤 孝浩
66番	鹿児島県日置市	瀬戸口 亮
67番	沖縄県宜野湾市	中村 誠

目 次

1	政策提言の要旨	1
2	はじめに	2
3	現状における問題点の把握	2
4	問題解決策の構築	3
5	政策提言		
	(1) 常勤職員に係る「人財」育成制度の導入	4
	(2) 多様な「人財」の活用による組織形態の構築	6
	(3) 優秀な「人財」の登用	10
6	おわりに	14



政策提言の要旨

職員の置かれている現状の分析

- ・権限委譲などにより事務が増大している。
- ・効果的な人材育成ができていない。
- ・適材適所の職員配置になっていない。
- ・窓口業務をはじめ定型的な事務も多い。
- ・有能な臨時・非常勤職員の確保が難しい。
- ・職員数の抑制が求められている。

課題

- ・個々の職員の能力が十分に発揮できているか。
- ・人材を活用できる組織体制になっているか。
- ・臨時・非常勤職員に良い人材を確保できているか。

政策提言

I 常勤職員に係る「人財」育成制度の導入

- ・人事評価制度を活用した処遇面からの意識改革
- ・職場ミーティングの活性化による意識改革

II 多様な「人財」の活用による組織形態の構築

- ・常勤職員及び臨時・非常勤職員の配置の見直し
- ・会計年度任用職員への移行時における処遇の改善による優秀人財の確保

III 優秀な「人財」の登用

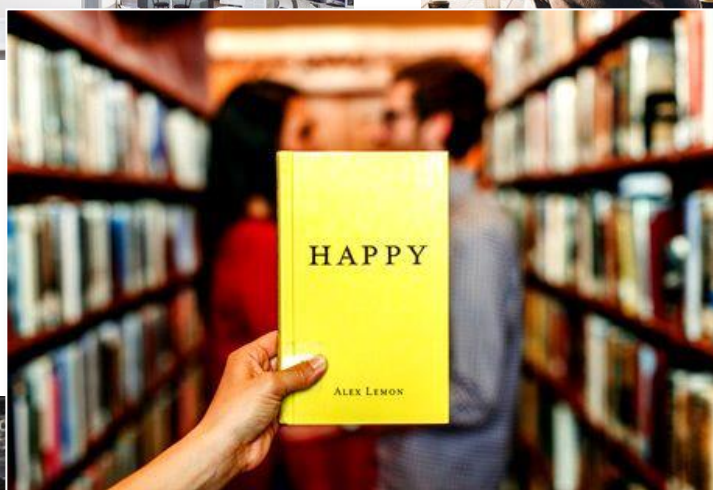
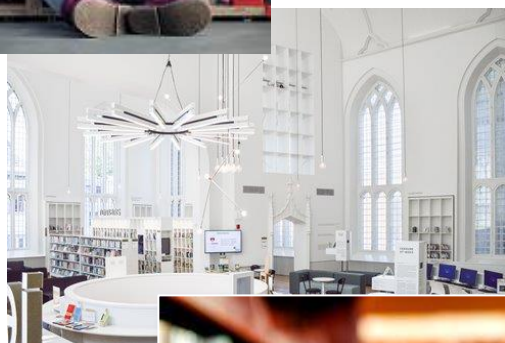
- ・会計年度任用職員のステップアップ給与制度
- ・常勤職員へのステップアップ採用制度

目指す効果

「人財」を最大限活用できる組織体制の実現

Y o uは何しに図書館へ！？

～ 福島市立図書館の新しいあり方 ～



【指導教官】

自治大学校客員教授 小熊 博
【第2部課程 第179期 第7班】

6番	青森県八戸市	望月 健太郎
10番	福島県福島市	加藤 徹郎
18番	埼玉県深谷市	嶋野 靖史
25番	千葉県鎌ヶ谷市	須藤 慶
60番	福岡県筑後市	近藤 雅敏

目次

政策提言要旨	3 ページ
はじめに	4 ページ
第 1 章 時代とともに変化する図書館【背景】	4 ページ
1 図書館の機能と役割	
2 図書館を巡る全国的なニーズ	
第 2 章 福島市の図書館【現状】	5 ページ
1 福島市における図書館の位置づけ	
2 福島市立図書館本館の利用状況	
3 利用者からの意見	
第 3 章 新たな図書館のイメージ！【課題】	6 ページ
1 大和市文化創造拠点シリウス	
2 立川子ども未来センター	
3 八戸ブックセンター	
4 課題のまとめ	
第 4 章 こんな図書館どうですか？【提言】	8 ページ
1 新たな図書館像	
2 フロア構成	
3 子どもの「生きる力」を育むエデュテインメント	
第 5 章 施設のマネジメント ～施設を巡るお金の流れ～	14 ページ
1 施設の位置づけ	
2 行政と民間の役割分担	
3 整備スケジュール	
4 運営経費	
おわりに	16 ページ

政策提言要旨

背景

人口減少・少子化

ライフスタイルの変化

全国図書館数の増加

情報化社会に伴う本離れ

現状の分析（福島市）

施設

市内には図書館が充実（市立・県立・大学）

市立図書館本館の老朽化・改修要望多数

サービス

機能の不足・新機能充実要望多数

使い勝手に不満

課題

施設数としては充足しつつある地域の図書館において、有効なサービスを行うためには、多種多様な地域のニーズに対応しつつ個性を確立し、図書館の価値を高める工夫が必要とされている。

- これまでの利用者がさらに利用しやすくする仕組みづくり
- これまで利用しなかった住民が利用したくなる仕組みづくり
- 他の地域にない福島ならではのオリジナリティある仕組みづくり

提言～こんな図書館どうですか～

人が集まり、地域が求める図書館に生まれ変わるためには、

- 👉 ① 新たな機能の複合化による利用者ニーズの充足
- 👉 ② 福島らしく個性的な取組による入館者数の向上



農業観光と旅行客誘致による産業振興

～ようこそRiceTown新十津川へ～



観光PRキャラクター とつかわこめぞー



指導教官 自治大学校客員教授 満田 誉

第2部課程 第179期 第8班

3番 北海道新十津川町 佐藤 武久

4番 北海道上富良野町 上村 正人

30番 神奈川県小田原市 吉澤 太郎

65番 長崎県島原市 隈部 浩市

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 新十津川の現状	2
2 外国人観光客の現状	3
第2章 課題と政策提言の方向性	5
第3章 政策提言	6
1 先進事例の調査	6
2 対象とする観光客の絞り込み	6
3 受入れ時季の考察	7
4 民泊に係る許認可など	7
5 取組可能なメニューの調査	8
6 生活エリアを観光エリアにするために	11
7 提言に対して～新十津川の農家さんへのインタビュー	12
8 経済波及効果の推計	13
おわりに	14

政策提言の要旨

現状

- ◎人口減少、少子高齢化が加速度的に進行し、まちの活力を減退させる要因となっている。
- ◎基幹産業は農業で、水田が耕地面積の9割弱を占めている。
- ◎広域での連携事業として、国内修学旅行生の農業体験、農家民泊を受け入れている。
- ◎国の政策などにより、日本・北海道への外国人旅行客が激増している。

課題

- ◎新十津川を元気なまちにするためには、基幹産業である農業を安定的で、魅力ある持続可能なものとする必要がある。
- ◎農業所得が、農作物の出来、不出来により、安定していない。

現状打破への思い

- ◎このまま人口が減少し、基幹産業が衰退してはいけない！
- ◎東京オリンピック特需が過ぎても継続できなければいけない！

政策提言

国内修学旅行生の受け入れや農業体験ツアーでは、農業以外の所得確保について一定の成果を上げているが、さらなる需要の掘り起こしを行うことにより、その拡大を図り、所得の上乗せを実現することができないか。

- ◎対象とする観光客の絞り込み
- ◎受入れ時季の考察
- ◎民泊に係る許認可など
- ◎取組可能なメニューの調査
- ◎生活エリアを観光エリアへ

目標

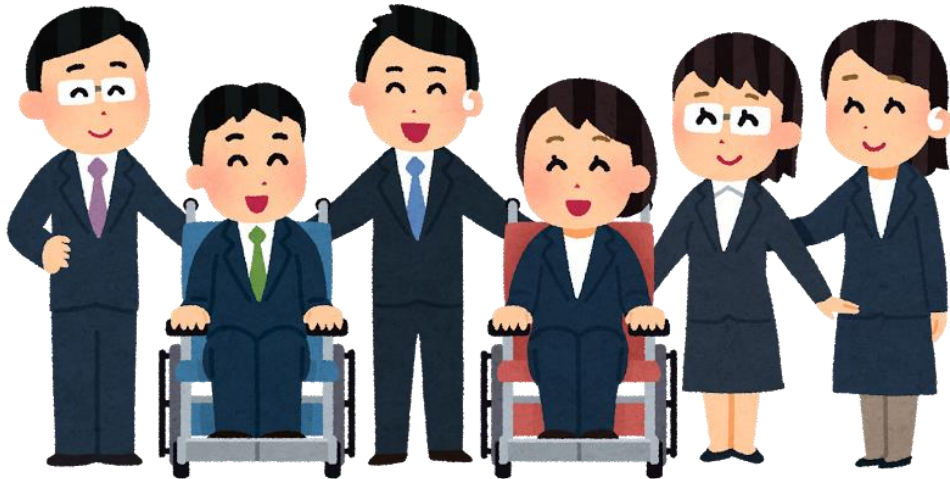
- ◎新十津川における外国人農家民泊者数の増加（5年後に1,000人の増）
- ◎外国人農家民泊による売上額の増加（5年後に800万円の増）

効果

- ◎新十津川を訪れる外国人観光客がもたらす「新たな地域活性化」

障がい者の就労機会の創出

～「働きたい」を実現するために～



【指導教官】自治大学校客員教授 佐々木 淳

第2部課程 第179期 第6班

14番	群馬県伊勢崎市	浅貝 直人
43番	愛知県春日井市	日原 理
48番	愛知県田原市	平井 康友
57番	山口県周南市	大木 清広

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 ハローワークにおける障がい者の求職と就職の状況	
2 障がい者の雇用状況	
3 企業規模別の障がい者雇用状況	
4 中小企業が障がい者を雇用するにあたっての課題や制約	
5 関係機関に期待する取組	
6 障がい者の職場定着率の状況	
7 障がい者の離職理由	
8 職場定着における支援の効果	
第2章 課題抽出	5
第3章 政策提言	6
1 就労に向けた環境整備	
(1) 地元企業との連携支援	
(2) 障がい者就労支援相談センターの設立	
2 職場定着を向上するための、職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の充実	
(1) 障がい者就労支援相談センターへのジョブコーチの配置	
(2) ジョブコーチ養成のための支援	
(3) ジョブコーチのスキルアップのための支援	
3 企業に対するインセンティブ制度の導入	
(1) 障がい者雇用推進企業の経済活動に対する助成制度の導入	
(2) 障がい者雇用推進企業に対する物品調達優遇制度の導入	
おわりに	14



政策提言の要旨

障がい者の就労機会の創出

～「働きたい」を実現するために～

現状分析

- 障がい者の雇用は増加しているが、法定雇用率には届いていない。
また、就職を希望しているが就職できていない障がい者が多数存在する。
- 中小企業においては、物的・人的な課題等により障がい者の雇用が進んでいない。
- 就労開始から1年経過時点で4割強の障がい者が離職している。

課題抽出

- 働くことを希望しても働くことができない障がい者が多数存在しており、今後も雇用対策に取り組まなければならない。特に中小企業に対しては一層の支援が必要である。
- 障がい者が少しでも長く同じ職場で働き続けることができるように、障がい者、企業双方への支援が必要である。

政策提言

- (1) 就労に向けた環境整備
- (2) 職場定着を向上するための、職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の充実
- (3) 企業に対するインセンティブ制度の導入

地域パートナーの輪で 幸せに齢を重ねよう！！

～民間企業等との連携で
健康寿命を延伸させよう～

政策研究 報 告



■ 指導教官 自治大学校 客員教授 佐々木 淳

□ 第2部課程 第179期 第9班

学籍番号	31番	神奈川県小田原市	鈴木正紀
	21番	千葉県成田市	若山直人
	27番	千葉県白井市	澤木寛子
	32番	神奈川県秦野市	久保田亨
	47番	愛知県豊明市	竹田哲規

Contents

政策提言の要旨	1
はじめに	2
1 現状	2
世の中の現状	2
高齢者の現状	4
高齢者向け民間ビジネスの状況	5
市町村の現状	5
2 課題	6
3 政策提言	6
提言1 民間企業等と連携してサービスの選択肢を増やそう！	7
提言2 地域パートナーの輪を作ろう！	10
提言の効果	12
おわりに	14



政策提言の要旨

地域パートナーの輪で幸せに齢を重ねよう！！

～民間企業等との連携で健康寿命を延伸させよう～

世の中の現状

高齢化の進展

- ・・・2025年に団塊の世代が75歳を超えて、高齢者人口は30%を超える

介護保険制度の見直し

- ・・・軽度な支援が必要な「要支援認定者」の介護給付からの切り離し
- ・・・市町村事業「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設

高齢者の現状

- ・平均寿命と健康寿命の差が約15年
- ・介護離職や老老介護など、家族だけで高齢者の生活を支えることが難しい

高齢者向け民間ビジネスの状況

- ・せっかく高齢者向けのサービスを用意してもターゲットへの情報周知が難しく、利用につながらない

市町村の現状

- ・要支援認定者の自立につながるサービスを提供できていない
- ・総合事業がスタート
- ・地域の実情に応じたサービスを模索中で旧制度を当てはめた名ばかりの総合事業

課題

年齢を重ねることによって・・・

- ・本人にとっては身体的・経済的な不安が高まる
- ・市町村にとっては介護保険制度の維持が難しくなる

↓ ↓ ↓ ↓ ↓

超高齢社会で幸せに齢を重ねるためのカギは、健康寿命の延伸でも、健康寿命の延伸や自立した生活支援につながるための

- ・多種多様なサービスがそろっていない
- ・民間企業をはじめとした担い手との連携がない
- ・サービスを利用者につなげるための仕組みがない

政策提言

地域パートナーの輪で幸せに齢を重ねよう！！

<提言1> 民間企業等と連携してサービスの選択肢を増やそう！

- 1 地域資源の洗い出し
- 2 洗い出したメニューの位置づけ
- 3 民間企業が提供する健康増進プログラムの事例検証
- 4 協定の締結
- 5 協定締結後のサービスの利用イメージ

<提言2> 地域パートナーの輪を作ろう！

- 1 地域資源マップの作成
- 2 情報の交換と対話

<提言の効果>

- 1 利用者のメリット
- 2 市町村のメリット

帰ってきんしゃい！

伊万里市に！！

～シニア世代で地域を元気に～



指導教官 客員教授 丸山 淑夫

第2部 179期 第10班

38番 石川 秀大（静岡県伊東市）

52番 團 剛（兵庫県相生市）

64番 林 淳也（佐賀県伊万里市）

68番 金城 忍（沖縄県南城市）

目次

- 提言の要旨
- プロローグ ある高齢者の話
- 第1章 伊万里市の現状と問題把握
 - ① 概要
 - ② 人口動態と将来推計
 - ③ 産業構造
 - ④ 伝統産業の不振
- 第2章 伊万里市を活性化させる人材
 - 1 必要とされる人材
 - ① 企業
 - ② 自治体（公共）
 - ③ 地域社会
 - 2 人材をどこに求めるのか
 - ① 高齢者の求職・社会参加意欲
 - ② Uターン希望者数（推計）
 - ③ Uターンに対する不安と懸念
 - ④ 高スキルの高齢者と雇用のミスマッチ
- 第3章 Uターン促進に係る課題
 - 1 就労先の確保
 - ① ハローワーク
 - ② シルバー人材センター
 - 2 住居の確保
 - 3 生活環境への不安
- 第4章 政策の提言
 - 1 プロフェッショナルシニア・サポートセンター（PSSC）の概要
 - ① 主なターゲット
 - ② PSSCの体制と経費
 - ③ 既存事業との比較
 - 2 PSSCの機能
 - ① 企業・自治体のニーズの掘り起こし
 - ② 高スキルを持つ人材を募集
 - ③ スタッフの知恵を集結し「就職活動代行」
 - ④ 居住環境のサポート
 - 3 目標値（KPI）の設定
 - 4 政策の効果

• おわりに

※表紙の作品は伊万里焼（色鍋島）の代表的な作品「色絵桜樹文皿」です。落ち込んでいる地元経済を活性化させることを、枯れ木に花を咲かせるイメージと重ね合わせて本提案報告書の表紙に採用しました。

提言の要旨

帰ってきんしゃい！ 伊万里市に！！

～シニア世代で地域を元気に～

背景

伊万里市では、少子高齢化・人口減少が進む中、地域企業の業績不振や、伝統工芸品の売上高の減少が続いている。

問題

地域企業の経営を立て直す人材を必要としているが、優秀な若手・中堅層の多くが都市部へ流出している。

目標

都市部で活躍した高いスキルをもつシニア世代の方にUターンしてもらい、伊万里市活性化のための人材として活躍してもらう

提言

プロフェッショナルシニア・サポートセンターの創設

企業等のニーズの掘り起こし

就職活動代行

居住環境のサポート

必要とされる人材

企業

自治体（公共）

地域社会

マッチング

スキルを持ったシニア

自分のスキルを活かして働きたいUターン希望者

効果

伊万里市全体の活性化

対象者

伊万里市

企業

地域

長久手古戦場活性化ものがたり



指導教授 小熊 博

2部 179期生 11班

12番	佐野市	伊牟田 寛	20番	坂戸市	磯崎 剛
29番	全国町村会	吉田 勝司	49番	長久手市	森 健一
53番	鳥取市	入江 卓司			

目次

<研究テーマ> 長久手古戦場活性化ものがたり

提言の要旨	3
はじめに	4
第1章 現状分析	
1. 古戦場公園のテーマ	5
2. 市民の関心度と公園を構成する要素	5
3. 来場者数	6
第2章 課題抽出	
1. 歴史の真実、おもしろさを伝える工夫	6
2. 公園に対する住民の愛着	6
第3章 提言	
1. 事例紹介（関ヶ原町の取り組み）	7
2. 提言1 古戦場公園を起点としたフィールドミュージアム	8
3. 事例紹介(江戸東京たてもの園の取り組み)	13
4. 提言2 市民ボランティア団体の組織	14
おわりに	15

提言の要旨

研究テーマ

長久手古戦場活性化ものがたり

< はじめに >

長久手市では古戦場公園整備が計画されており、郷土資料室の更新や古民家移設など大規模なリニューアルが予定されている。古戦場公園の来場者は減少傾向にある中、市民を巻き込んでどう古戦場公園を活性化させるかを研究し政策提言する。

< 現状分析 >

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1. 古戦場公園のテーマ | 2. 市民の関心度と公園を構成する要素 |
| 3. 来場者数 | |



< 課題 >

- | |
|----------------------|
| 1. 歴史の真実、おもしろさを伝える工夫 |
| 2. 公園に対する住民の愛着 |



< 政策提言 1 >

- | |
|----------------------------------|
| 1. 古戦場公園を拠点としたフィールドミュージアム（野外博物館） |
|----------------------------------|



< 政策提言 2 >

- | |
|------------------|
| 2. 市民ボランティア団体の組織 |
|------------------|

< おわりに >

郷土の歴史、小牧・長久手の戦いについて、市民らが興味、関心を持ち、「歴史を大切にしたい、伝えたい、後世に残したい」と思えば、「古戦場公園づくり」への市民参画はさらに推進され、また、古戦場のみどり溢れる故郷の景観は、市民ら自身で守っていくことができるのである。

公共交通の改変による
高齢者の住みよい街づくり
～もしも車を運転できなくなったら～



指導教官

自治大学校客員教授

丸山 淑夫

第2部課程 179期 第12班

15番 埼玉県川越市 足立 茂雄

42番 静岡県裾野市 渡瀬 重勝

45番 愛知県稲沢市 浅野 京子

55番 広島県呉市 飛垣内 信治

62番 福岡県嘉麻市 是枝 貴善

目 次

政策提言の要旨

はじめに	1
第1章 問題提起	2
第2章 現状分析	3
第3章 課題抽出	4
第4章 課題の検討	5
第5章 政策提言	7
おわりに	12
条例	別紙

政策提言の要旨

背景

過疎地域における高齢者は、公共交通の衰退により
車に依存するしかない状況となっている。

→もしも車を運転できなくなったら、高齢者の生活はようになる？

着目

甲市乙地区をモデル地区とし、地区の高齢者の思い（ニーズ）
を把握し、まちの将来を考える。

甲市乙地区における 現状分析

甲市の財政負担の状況は？

乙地区に見合った公共交通とは？

路線バスが直面している課題はなに？

買物難民にならないか？

課題

- ・路線バスに代わる、時代に即した新たな公共交通機関の検討
- ・高齢者にも優しい新たな買物スタイルの創出

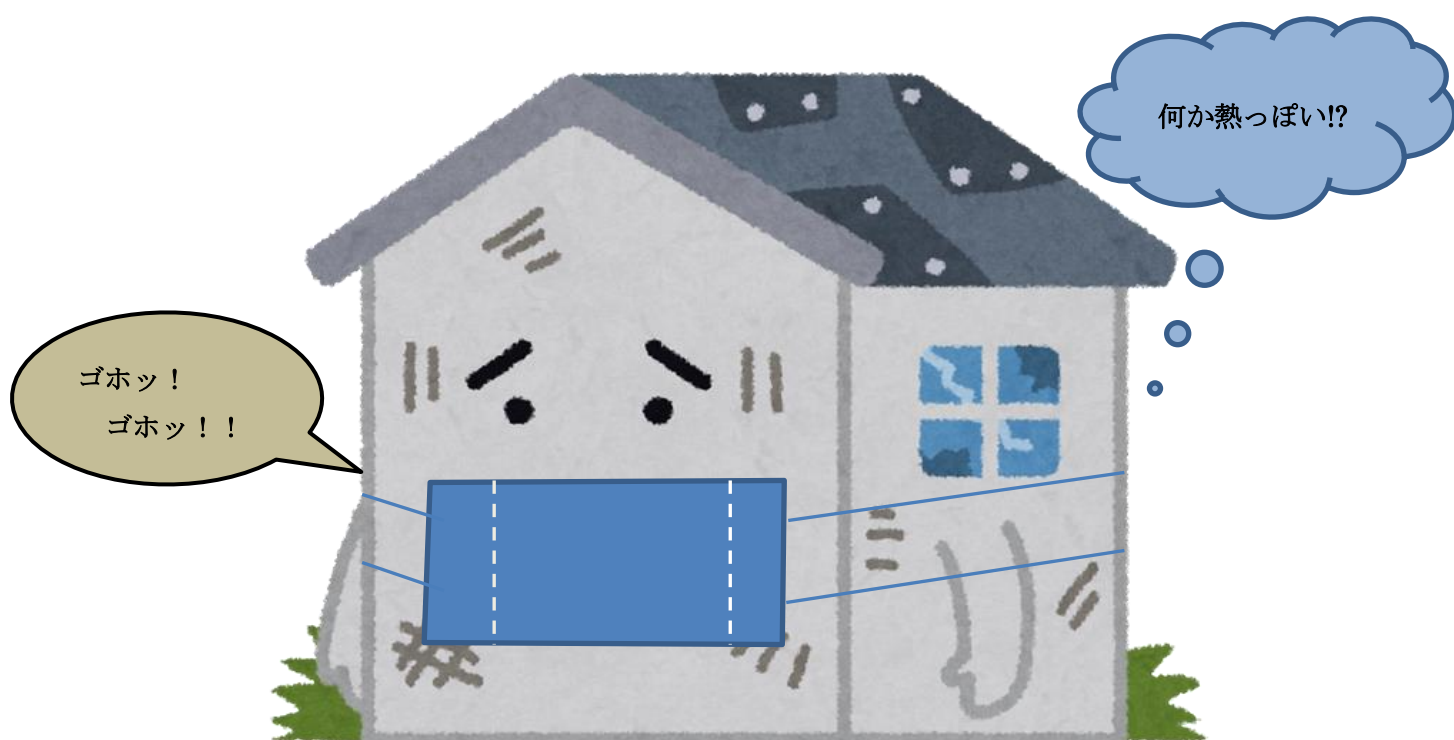
提言

【まちへ出る】新たな公共交通として「シェアライド」を導入

【まちから来る】「移動販売車」の活用で生じる地域の活性化

空家等対策の推進に関する特別措置法を補完するために

～大崎市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例の改正案～



指導教官：自治大学校客員教授 藤島 昇

第2部 第179期 第13班

- 8番 宮城県大崎市 今野 泰佑
- 24番 千葉県流山市 染谷 祐治
- 36番 岐阜県大垣市 森 正隆
- 58番 香川県高松市 小比賀勇治
- 59番 愛媛県新居浜市 秦 正道

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 空家に対する地域住民の不安	2
2 空家特措法施行の経緯とその対応	3
3 全国の空家の状況	4
4 大崎市の空家の状況	4
5 全国の空家条例の先進事例	5
第2章 空家等対策に関する課題	7
1 空家等対策に関する課題の抽出	7
第3章 政策提言	8
1 「空家等改善プラン」と「準特定空家等」の条例による創設	8
2 「空家等改善プラン」の具体例	9
3 大崎市空家条例の改正後の「準特定空家等」指定のフローチャート	11
4 大崎市空家条例の改正案	12
5 準特定空家等の税制上の措置	13
おわりに	14

政策提言の要旨

空家等対策の推進に関する特別措置法を補完するために

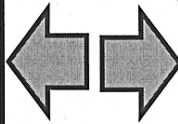
～大崎市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例の改正案～

～現状～

- 構造的要因による空家数の増加
- 空家等に対する地域住民の不安
- 空家特措法による空家等への対応
- 空家による地域コミュニティの希薄化
- 空家による生活環境の悪化

～理想～

- ★ 所有者等の意識改革
- ★ 特定空家等の発生を未然に防止
- ★ 空家の解消



～分析～

- ▼ 総住宅数、空家数及び空家率の推移
- ▼ 建築時期別の居住状況及び人が住まなくなってからの期間
- ▼ 全国の空家条例の先進事例



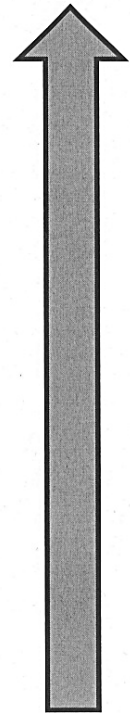
～課題～

- 空家特措法では対応できない空家がある



～提言～

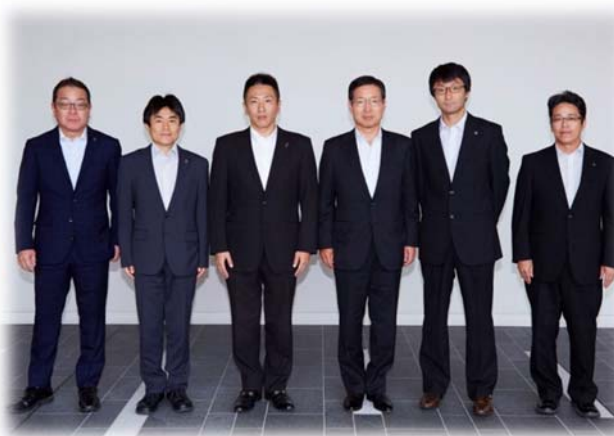
- ◆ 準特定空家等の定義の創設
- ◆ 空家等改善プランの策定
- ◆ 大崎市空家条例の改正案
- ◆ 準特定空家に関する税制上の措置





地震災害時における 受援体制の構築（人的資源）

～実用性のある
マニュアルの作成に向けて～



【指導教官】

自治大学校客員教授 西藤 公司

【第2部課程 第179期 第14班】

1番	北海道砂川市	中本和幸
5番	北海道幌加内町	野口卓也
22番	千葉県習志野市	河合博和
33番	神奈川県海老名市	安宅道善
46番	愛知県知立市	石川登美二

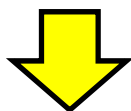
目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 職員減少と地震の発生確率	2
2 応援・受援に関する法改正等の経緯	3
3 「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン（平成29年3月内閣府策定）」の分析	4
4 「平成28年熊本地震」における応援・受援の状況	5
5 先進市等における受援体制の状況	6
（1）神戸市、千葉市及び富士宮市の受援計画の比較	6
（2）立川市市民生活部防災課実地調査の結果	6
（3）受援に関するアンケート調査の結果	7
第2章 課題抽出	9
第3章 政策提言	10
実用性のあるマニュアルの作成に向けて	10
提言1 マニュアルに定めるべき事項に関する提言	10
【具体的提言1】受援業務及び当該業務に係る人的資源の考え方	10
【具体的提言2】応援受入施設等の確保	14
【具体的提言3】締結しておくべき災害応援協定	14
提言2 実用性のあるマニュアルに向けての提言	15
【具体的提言1】職員の危機管理意識を含めた育成強化	15
【具体的提言2】住民の責務	16
おわりに	16

政策提言の要旨

第1章 現状分析

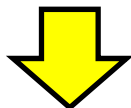
- 1 職員減少と地震の発生確率
- 2 応援・受援に関する法改正等の経緯
- 3 「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン（平成29年3月内閣府策定）」の分析
- 4 「平成28年熊本地震」における応援・受援の状況
- 5 先進市等における受援体制の状況



第2章 課題抽出

現状分析から課題・マニュアルに定めるべき事項を抽出

- 課題1** 受援に必要な業務、その業務に必要な人数及び実施期間等を標準的指標に立ち、マニュアルに定めておく必要があるのではないか。
- 課題2** 応援職員を適切にコーディネートするため、職員の危機管理意識を含めた育成強化が必要ではないか。



第3章 政策提言

- 提言1** マニュアルに定めるべき事項に関する提言
- 提言2** 実用性のあるマニュアルに向けての提言